

平成24年5月

3級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

【第1問】 次の各文章 ((1)~(30)) を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。 [30問]

- (1) ファイナンシャル・プランニング技能士の資格を有する者は、生命保険募集人の登録を受けたとみなされて、生命保険の募集を行うことができる。
- (2) 住宅ローンの返済方式である元利均等返済方式と元金均等返済方式を比較した場合、金利や返済期間等の他の条件が同一であれば、元利金総返済額が少ないのは元金均等返済方式である。
- (3) 住宅金融支援機構のフラット35（買取型）では、繰上返済手数料は無料とされている。
- (4) 老齢基礎年金を繰り下げて受給する場合、繰下げ1カ月につき1%増額された年金が生涯にわたって支給される。
- (5) 障害等級1級に該当する者に支給される障害基礎年金の額は、障害等級2級の障害基礎年金の額の2倍である。
- (6) 生命保険の募集に際し、生命保険募集人が保険契約者等に対して不実の告知をすることを勧めた場合、原則として、保険会社は告知義務違反を理由としてその保険契約を解除することができない。
- (7) 学資（こども）保険では、保険期間中に契約者が死亡した場合、一般に、死亡時点における解約返戻金相当額および満期祝金が支払われて保険契約が消滅する。
- (8) 個人賠償責任保険では、被保険者が友人から借りたカメラを誤って破損した場合、保険金支払の対象となる。
- (9) 海外旅行保険では、海外旅行中における地震、噴火またはこれらを原因とする津波による傷害は、補償の対象となる。
- (10) 自動車保険（任意保険）の対人賠償保険では、自動車事故によって他人を死傷させ、法律上の賠償責任を負った場合、自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）等で支払われる金額を超える損害賠償額に対して保険金が支払われる。

- (11) 投資信託の保有期間中、その運用や管理の対価として信託財産から日々差し引かれる費用を、信託財産留保額という。
- (12) 金（ゴールド）の国際価格は米ドル建てで決まるため、日本円で金地金に投資する場合、金価格そのものの変動以外に外国為替相場の影響も受ける。
- (13) 日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場しているすべての内国普通株式の時価総額を加重平均して算出される。
- (14) A国の金利が上昇し、B国の金利が低下することは、他の要因が一定であれば、一般に、外国為替市場においてはA国通貨高、B国通貨安の要因となる。
- (15) 金融商品取引法に定める適合性の原則により、金融商品取引業者等は、金融商品取引行為について、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして、不適当な勧誘を行ってはならない。
- (16) 所得税における「控除対象配偶者」とは、居住者である納税者と生計を一にし、かつ、合計所得金額が103万円以下である配偶者をいう。
- (17) 所得税法において、給与所得を有する居住者で、その年中に支払を受けるべき給与等の収入金額が2,000万円を超える者は、確定申告書を提出しなければならない。
- (18) 所得税では、生命保険契約の疾病入院特約に基づいて被保険者本人が受け取る入院給付金は、非課税所得とされる。
- (19) 所得税法における「非居住者」は、日本国外で生じた所得について納税義務を負わない。
- (20) 所得税の医療費控除の控除額は、その年中に支払った医療費の金額から、保険金等で補てんされる金額および20万円を控除して算出する。

- (21) 不動産鑑定評価基準に規定されている不動産の価格を求める鑑定評価の基本的な手法には、原価法、取引事例比較法および収益還元法がある。
- (22) 都市計画法の規定では、市街化調整区域は、すでに市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とされている。
- (23) 建築基準法では、建築物が防火地域および準防火地域にわたる場合においては、原則として、その全部について防火地域内の建築物に関する規定が適用される。
- (24) 土地・建物を取得し、所有権の移転登記を行う際にかかる税金は、登録免許税である。
- (25) 土地・家屋に係る固定資産税の納税義務者は、毎年4月1日現在において当該土地・家屋の所有者として固定資産課税台帳に登録されている者である。
- (26) 遺産分割において、共同相続人の1人または数人が相続により財産の現物を取得し、その現物を取得した者が他の共同相続人に対し債務を負担する分割の方法を代償分割という。
- (27) 相続を放棄するには、自己のために相続の開始があったことを知った時から原則として4カ月以内に、相続放棄する旨を家庭裁判所に申述しなければならない。
- (28) 自筆証書遺言の方式で遺言書を作成する場合、証人2人以上の立会いが必要となる。
- (29) 停止条件付贈与契約は、「大学に合格したら自動車を与える」というように、所定の条件が成就することによりその効力が生じる贈与契約のことである。
- (30) 相続または遺贈により財産を取得した者が、被相続人の相続開始の年に被相続人から贈与により取得した財産の価額は、贈与税の課税価格には算入されず、原則として、相続税の課税価格に算入される。

【第2問】 次の各文章（(31)～(60)）の（ ）内にあてはまる最も適切な文章，語句，数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び，その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 利率（年率）2%で複利運用しながら今後15年間にわたって毎年50万円ずつ受け取る場合，最低限必要となる当初元金の額は，（ ）である。なお，計算にあたっては下記の〈資料〉を利用し，算出した額は万円未満を切り上げている。

〈資料〉 利率（年率）2%・期間15年の各種係数

現価係数	年金現価係数	年金終価係数
0.7430	12.8493	17.2934

- 1) 558万円
- 2) 643万円
- 3) 865万円

(32) 貸金業法の規定（融資額の総量規制）により，個人が借入できる無担保借入額の合計は，原則として，年収額の（ ）までである。

- 1) 3分の1
- 2) 2分の1
- 3) 3分の2

(33) 昭和28年4月2日から昭和30年4月1日までの間に生まれた男性の場合，特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分のみ）の支給開始年齢は，原則（ ）である。

- 1) 60歳
- 2) 61歳
- 3) 62歳

(34) 雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は，原則として，60歳到達時点に比べて賃金が（ ）未満に低下した状態で就労している，一定の要件を満たす被保険者に対して支給される。

- 1) 75%
- 2) 80%
- 3) 85%

(35) 公的介護保険の（ ① ）被保険者が，保険者である（ ② ）から要介護または要支援の認定を受ける場合は，要介護または要支援の原因である障害が特定疾病によって生じたものに限られる。

- 1) ① 第1号 ② 都道府県
- 2) ① 第1号 ② 市町村（または特別区）
- 3) ① 第2号 ② 市町村（または特別区）

(36) 生命保険会社が破たんした場合，生命保険契約者保護機構により，原則として，破たん時点の補償対象契約の（ ）の90%まで補償される。

- 1) 支払保険料等
- 2) 解約返戻金等
- 3) 責任準備金等

(37) 生命保険の保険料の計算において，一般に，（ ）を高く見積もるほど，保険料が低くなる。

- 1) 予定利率
- 2) 予定死亡率
- 3) 予定事業費率

(38) 生命保険の保険料の払込みが困難になった場合等で，契約を有効に継続するためにはいくつかの方法があるが，そのうち（ ）とは，以後の保険料の払込みを中止して，その時点での解約返戻金をもとに，元の契約の保険期間を変えずに，一般に，保障額の少ない保険（同じ種類の保険または養老保険）に変更するものである。

- 1) 払済保険
- 2) 延長定期保険
- 3) 自動振替貸付制度

(39) 損害保険において，（ ）とは，保険の対象の評価額を示すものであり，保険事故が生じたときに被保険者が被る損害の最高見積額のことである。

- 1) 保険金額
- 2) 保険価額
- 3) 保険の目的

(40) 地震保険の保険金額は、主契約である火災保険の保険金額の（ ）の範囲内で定められ、かつ、居住用建物と生活用動産のそれぞれに限度額が設けられている。

- 1) 10%～30%
- 2) 10%～50%
- 3) 30%～50%

(41) PER（株価収益率）は、株価を1株当たり（ ）で除して算出する。

- 1) 配当金
- 2) 純資産
- 3) 純利益

(42) 1,000,000円を年利2%（1年複利）で3年間運用した場合の3年後の元利合計額は、（ ）である。なお、計算にあたっては税金や手数料等を考慮していない。

- 1) 1,060,000円
- 2) 1,061,208円
- 3) 1,061,520円

(43) 物価が継続的に下落して、相対的に通貨価値が上昇する（①）の経済状況下においては、一般に、資金需要の減少による市中金利の（②）がみられる。

- 1) ① インフレーション ② 低下
- 2) ① デフレーション ② 低下
- 3) ① デフレーション ② 上昇

(44) 10年満期・変動金利型の個人向け国債の適用金利は、（ ）ごとに見直される。

- 1) 6カ月
- 2) 1年
- 3) 2年

(45) 残存期間や表面利率等の他の条件が同一であれば、通常、高い信用格付を付された債券は、低い信用格付を付された債券に比べて（①）が高く、（②）が低い。

- 1) ① 信用リスク ② 債券価格
- 2) ① 利回り ② 債券価格
- 3) ① 債券価格 ② 利回り

(46) 所得税法において、業務用の建物や機械など、時の経過やその利用により価値が減少する資産について、その取得に要した金額を耐用年数にわたって各年分の必要経費に配分する手続を（ ）という。

- 1) 圧縮記帳
- 2) 減損処理
- 3) 減価償却

(47) 所得税における生命保険料控除のうち、平成24年1月1日以後に締結した保険契約に係る介護医療保険料控除の控除限度額は、（ ）である。

- 1) 30,000円
- 2) 40,000円
- 3) 50,000円

(48) 所得税法において、平成24年中に自己の居住用住宅を取得して居住の用に供した場合における住宅借入金等特別控除の控除限度額は、その年末における所定の住宅借入金等の残高に（ ）の控除率を乗じて算出する。

- 1) 1%
- 2) 2%
- 3) 3%

(49) 課税総所得金額が1,000万円である者の所得税の金額は、下記の〈資料〉を用いて計算すると、（ ）である。

〈資料〉所得税の速算表（一部抜粋）

課税総所得金額		税率	控除額
万円超	万円以下	33%	153.6万円
900	1800		

- 1) 1,764,000円
- 2) 2,793,120円
- 3) 3,300,000円

(50) 平成24年分の所得税において、扶養親族のうち、その年の12月31日現在において年齢（ ）の者に係る扶養控除の控除額は、38万円である。

- 1) 16歳未満
- 2) 16歳以上19歳未満
- 3) 19歳以上23歳未満

(51) 住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例により，小規模住宅用地（住宅1戸につき200㎡までの部分）の固定資産税の課税標準は，（ ）に減額される。

- 1) 2分の1
- 2) 4分の1
- 3) 6分の1

(52) 土地・建物の譲渡所得の計算において，譲渡した年の1月1日現在で所有期間が（ ）を超えているものは，譲渡所得の区分上，長期譲渡所得に該当する。

- 1) 1年
- 2) 3年
- 3) 5年

(53) 下記の〈資料〉の不動産所得の金額の計算上生じた損失のうち，他の所得の金額と損益通算が可能な金額は，（ ）である。なお，損益通算をするにあたって必要とされる要件はすべて満たしているものとする。

〈資料〉不動産所得に関する資料

総収入金額	200万円
必要経費（※）	300万円

（※）必要経費のなかには，土地を取得するために要した負債利子の金額70万円が含まれている。

- 1) 30万円
- 2) 70万円
- 3) 100万円

(54) 民法の規定によれば，不動産取引における売買の目的物に隠れた瑕疵があり，契約時に買主がこれを知らず，かつ，そのために契約をした目的を達することができないときには，買主は契約の解除をすることができるが，この権利の行使は，買主がその事実を知った時から（ ）以内にしなければならない。

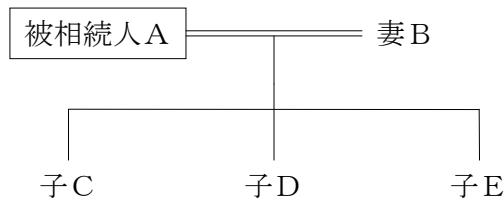
- 1) 1年
- 2) 2年
- 3) 3年

(55) 建築基準法に規定される建ぺい率とは、建築物の（ ）の敷地面積に対する割合のことである。

- 1) 空地面積
- 2) 延べ面積
- 3) 建築面積

(56) 下記の〈親族関係図〉において、子Eの法定相続分は、（ ）である。

〈親族関係図〉



- 1) 3分の1
- 2) 6分の1
- 3) 12分の1

(57) 被相続人の業務外の死亡により、相続人が雇用主から受ける弔慰金については、被相続人の死亡時における普通給与の（ ）に相当する金額までは、相続税の課税対象とならない。

- 1) 6カ月分
- 2) 1年分
- 3) 3年分

(58) 契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者が妻、死亡保険金受取人が子である生命保険契約において、子が受け取る死亡保険金は、（ ）の課税対象となる。

- 1) 相続税
- 2) 贈与税
- 3) 所得税

(59) 相続時精算課税を選択した場合の贈与税額は、課税価格から特別控除額（累計で2,500万円）を控除した後の残額に、一律（ ）の税率を乗じて計算する。

- 1) 10%
- 2) 20%
- 3) 25%

(60) 平成23年12月14日に死亡したAさんが所有していた上場株式Bの1株当たりの相続税評価額は、下記の〈資料〉によれば、() である。

〈資料〉 上場株式Bの価格 (すべて平成23年のもの)

10月の最終価格の月平均額	1,500円
11月の最終価格の月平均額	1,550円
12月の最終価格の月平均額	1,600円
12月14日の最終価格	1,550円

- 1) 1,500円
- 2) 1,550円
- 3) 1,600円

(メモ余白)

(メモ余白)